

自治体への罰則廃止

医療費助成、世論が動かす

政府少子化対策

岸田政権は31日、国の少子化対策の「たたき台」を発表し、子どもの医療費を助成している自治体への補助金を減額するペナルティーの廃止を盛り込みました。新日本婦人の会や全国医療団体連合会、全国知事会などが長年廃止を求め、日

岸田政権は31日、国の少子化対策の「たたき台」を発表し、子どもの医療費を助成している自治体への補助金を減額するペナルティーの廃止を盛り込みました。新日本婦人の会や全国医療団体連合会、全国知事会などが長年廃止を求め、日

18歳まで無料を国の制度で

新婦人事務局次長 渡部さつきさん



新婦人は長年、子どもの医療費無料化や児童手当の所得制限撤廃、小中学校の給食費無償化などを求めてきました。医療費助成のペナルティー廃止は私たちの運動の成果です。

一方で、今回のペナルティ廃止は自治体の足かせ

本共産党も国会で繰り返し追及してきました。運動としても、所得制限の撤廃と支給対象の18歳までの引き上げを明記しました。

「たたき台」は15歳以下 の子どもがいる世帯に現金

を支給する児童手当につい ては社会で貢ぐる」という議論戦の力で政治を動かしました。↓関連②②面

所持制限は民主党政権下

の子どもがいる世帯に現金

の2010年(当時は「子

ども手当」)に一度撤廃さ

れたものの、自民党は「子育ての第一義的責任は父母にある」と違反発。翌年、所得制限復活を民主、公明両党と合意すると「子どもは社会で貢ぐる」という

イデオロギーを撤回させた」と誇りました。日本共産党は復活を厳しく批判し、所得制限撤廃と18歳までの引き上げを主張してきました。

関係者の要望が強かつた保育士配置基準の引き上げも入りました。4、5歳児の保育士配置基準は70年以上改善されていません。小中学校の給食費無償化は論点整理となりました。

また、実施時期はいずれも未定で財源も明示していません。重い教育費負担が少子化を加速していることが政府の調査でも明らかになりましたが、世界でも高額な大学授業料や高校無償化の所得制限には手をつけません。重い負担も、「算上り」もくらむの、最低賃金の抜本的引き上げや、派遣法改悪など雇用破壊への反省はありません。